

1. FTA・WTO 交渉に対応したプロジェクト研究の推進

わが国は、平成 11 年からシンガポール、メキシコと相ついで FTA 交渉に向けての事前検討を開始し、その後産学官共同研究会の開催を経て政府間交渉に入った。平成 14 年 1 月、シンガポールとの間で協定署名が行われ、わが国 FTA の嚆矢となった。その後両国に続き、韓国やタイ、マレーシア、フィリピン等とも FTA 締結に向けた作業や交渉が開始された。

一方、FTA 交渉と並行して、21 世紀の貿易ルールの構築に向けて 148 カ国の加盟国が原則として共通のルールを決める WTO 交渉についても、平成 13 年にドーハ・ラウンドが開始され進められてきた。

こうした国際交渉の結果次第ではわが国の農林水産業に大きな影響を及ぼす可能性があり、農林水産省は省を挙げて交渉に取り組んだ。農林水産政策研究所においても、研究面からこれを積極的に支援するため、平成 15 年度に国際政策部のみにとどまらず評価・食料政策部、地域振興政策部も含め総勢 21 名の所員が参加する FTA・WTO プロジェクトを立ち上げた。これだけの所員を動員したプロジェクトは、政策研設立以来もちろん初めてのことであり、政策研の前身である農業総合研究所時代を含めても、極めて大がかりな取り組みとなった。また、このプロジェクトの従来にはない特徴は、交渉相手国別にチームを編成し、交渉の進展状況に応じて行政と一体となって対応したことである。これにより、行政と情報を共有しながら、交渉のスピードに併せて必要となる成果の取りまとめを行った。

具体的には、FTA に関連しては、シンガポール、メキシコに続いて交渉の開始が見込まれた韓国およびタイに関する研究を進めた。また、WTO については、当時交渉において発言権を強め、交渉の行方の重要な鍵を握りつつあったインド、ブラジルおよび中国を対象として各国の情勢分析を行った。さらに、国別チームとは別に計量分析チームを設置し、FTA を締結した場合のわが国農業等への影響の定量的な分析手法の検討も行った。

こうした作業は、交渉そのものが国益に直結することから、その結果を公表出来ないものも多く含まれ、その意味で学術的な成果を上げるとい点では難しい面があるものの、

政策の企画・立案を行う農林水産本省に所属する政策研究機関としての政策研が、その求められる機能を果たす格好の場であったといえよう。

FTA・WTO プロジェクトは平成 16 年度も引き続き実施し、2 年間行った。プロジェクト全体の成果は非常に多岐に渡るため、その全てを紹介することは難しいので、ここでは韓国チームの活動に絞って紹介したい。

2. 日韓農業の比較分析

振り返ってみれば、日本農業と韓国農業の関係は、1980 年代まではお互いそれほど大きな関心事項ではなかった。その理由は、両国とも農業は比較劣位の産業であり、農産物輸出国から輸入をいかに回避しつつ、国内農業の生産振興を図るかが重要な政策課題であったことによる。

しかし、韓国が 1980 年代末から農産物貿易の自由化に転じる中で、1993 年 2 月に発足した金泳三政権は、従来の農政の大転換を図り、輸出も視野に入れた国際競争力の強化を目指した。「守る農業」から「攻めて守る農業」への転換である。対日輸出戦略も国を挙げて取り組まれた。その結果、90 年代に野菜や豚肉の対日輸出が急増し、にわかに隣国韓国の農業に注目が集まることとなった。周知のように、韓国とはすでに一昨年（2003 年）12 月から政府間で FTA 交渉が始まっており、当初の計画では 2005 年内の交渉の終了が予定されている。日本と韓国との経済的関係は今後より一層深まっていくことは間違いない。

韓国チームでは、平成 15 年度においては韓国の農業に関する基礎的データを収集整理するとともに、農業生産、農産物貿易、対日輸出等に関する文献を和文だけでなく韓国における最新の論文もサーベイした。この情報収集を通じて明らかになったことは、韓国はわが国に一番近い国でありながら、日本に韓国の農業に関するまとまった文献が極めて少ないということであった。もちろん、日本農業経済学界はじめ様々な学会誌や雑誌には、特に最近において多くの報告がなされている。しかしながら、それらの多くは特定の分野あるいは品目に関するものがほとんどであり、韓国農業全体を鳥瞰しようとする場合には十分な情報が得にくい。また、韓国農業に関するわが国の研究者によるまとまった文献としては、倉持和夫『現代韓国農業構造の変動』（御茶ノ水書房、1994）、加藤光一『韓国経済発展と小農の位相』（日本経済評論社、1998）、深川博史『市場開放下の韓国農業』（九州大学出版会、2002）等が挙げられるが、正直意外に少ないことに驚かされた。

こうした状況に鑑み、韓国チームでは、平成 16 年度においては韓国農業の全貌を日本と比較しながら出来るだけ把握することとし、単に短期的動向分析に終わらず、むしろ中長期的な視点で韓国農業の特性を明らかにすることに努めた。チームは所内のメンバー 6 人に加え所外からも 3 人の韓国農業専門家に客員研究員として参加頂き、7 回研究会を開催した。研究会には本省国際部の担当官にも交渉の合間を縫って出席してもらい、議論に加わってもらった。本稿ではその成果の一部を紹介する。なお、ご協力頂いた客員研究員

は次の3名の方である。

坂下 昭彦 北海道大学農学部教授

深川 博史 九州大学大学院経済学研究院教授

姜 暲求 南九州大学環境造園学部講師

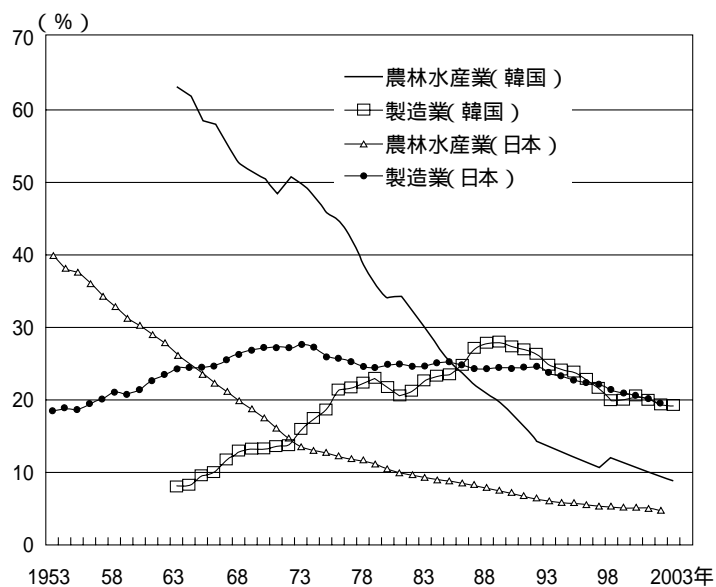
3. 韓国の経済成長と農業

(1) 日本と類似した経済成長パターン

韓国経済は1960年代中盤から急速な成長を遂げ、成長過程を通じて農業部門の全経済に占めるシェアは徐々に縮小し、韓国は伝統的な農村国家から今や先進国の一列に並ぼうとしている。ちなみに韓国は1996年にOECDに加盟した。

経済全体に占める農業の付加価値の比率の推移をOECD諸国と比較すると、日本をはじめとしてアメリカ・英国などでは1970年代にすでに6%以下となっている。一方韓国では1970年に約27%と3割近くになるが、その後、急速にシェアを低下させ、2001年に先進諸国よりやや高い4.3%となっている。これはペティークラークの法則といわれ、所得の増大とともに農業部門の役割が低下していく、という多くの途上国で見られる現象である。

次に、総就業者に占める農業部門の比率を見ると、製造業の増加傾向とは対照的に、ほぼ一貫して低下しており、1986年に約24%の比率で製造業と同水準となった(第1図)。その後、1998年に一時的に上昇するが、縮小する趨勢は止まらず、2003年には8.8%になっている。



第1図 各産業の就業者比率¹⁾

(韓国：1963～2003年，日本：1953～2002年)

資料：韓国：統計庁，日本：経済社会総合研究所。

注：1) 総就業者に占める各産業部門の就業者の比率。

就業者数の比率に関して興味深い事実は、日本の動向との類似性である。日本においてもペティークラークの法則が観察され、1953年以降、農業部門の比率は一貫して減少しており、65年に製造業に追い抜かれている。このときのシェアが約24%であり、20年後に韓国で同じ現象を同じ値で見ることが出来る。これは単なる偶然ではなく、経済構造や成長パターンの日韓の相似性を強く示唆したものと見える。実際、1965年の日本の一人当たりGDPは120万円で、86年の韓国の値（126万円）とほぼ同じ水準にあり、先ほどの事実は、経済発展の水準と産業構造の相関を示すものと考えられる。

（２） 農業部門における労働生産性の向上

農業部門の付加価値や就業者シェアの低下には、労働生産性の成長が最も重要な影響を与えている。そこで労働生産性の成長を労働装備率、土地装備率、そして全要素生産性（Total Factor Productivity、以下TFPと略す）の成長に分解して、その変動要因を考察した。推計結果から韓国農業部門の労働生産性成長は、大部分、TFP成長によって説明され、労働装備率や土地装備率の貢献は非常に小さいことが分かった。

第1表にあるように、韓国農業部門の労働生産性は、1953～2002年に年率4%で成長していた。また資本装備率の貢献は0.37%ポイントであり、土地装備率の寄与は0.55%ポイントであった。TFP成長は残る3.1%ポイントであり、労働生産性の4分の3がTFP成長によるものであったことが分かる。

第1表 韓国農林水産部門の成長会計

年度	労働生産性 成長率	TFP成長	(年平均, %, %ポイント)	
			資本装備率 貢献	土地装備率 貢献
1953-01	4.03	2.74	0.76	0.54
1953-60	0.72	0.91	0.25	-0.44
1960-70	3.68	2.85	0.49	0.34
1970-81 ^{*1}	2.76	2.05	0.74	-0.03
1981-90 ^{*1}	6.26	3.49	1.11	1.65
1990-01	5.91	3.85	1.06	0.99

資料：樋口倫生（農林水産政策研究所）作成。

注（１）*1は、1980年の凶作の影響を相殺するため、1970～81年、81～90年とした。

（２）労働投入量は、時間、教育水準を考慮していない。

（３）資本装備率貢献と土地装備率貢献は、成長率に分配率をかけた値である。

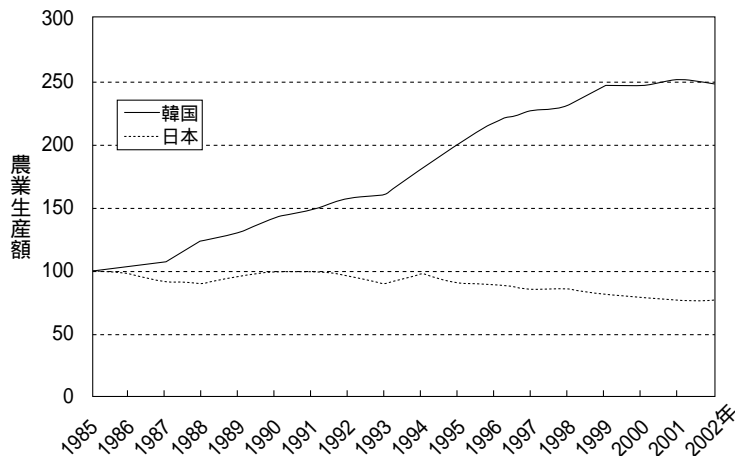
TFP成長の要因としては、1980年代までは新品種・化学肥料などの導入による技術革新、1980年代後半からはGATTに基づいて輸入開放が行われ、国内農家に対する競争圧力が高まり、効率性が上昇したことが考えられる。したがって、韓国農業の相対的な地位は、技術進歩や効率性によって変動してきたといえる。

なお、TFP成長は、定義上土地や資本投入では説明されない部分となる。今回の推計に用いたデータ加工方法から判断すると、TFP成長には、技術進歩や天候の影響以外に

も、人的資本の増加、耕地利用率の変化などが含まれ、これらの影響によって TFP 成長の大きな比率を占めていたと考えられる。

(3) 拡大を続けてきた韓国の農業生産

すでに見たように、経済全体に占める農業の相対的地位は低下してきたものの、これは韓国経済全体が飛躍的に成長したことによるところが大きい。第2図に示されるように、韓国の農業生産は総産出額ベースで見ると、2002年に対前年0.9%減と初めて前年を割り込むまで、一貫して増加してきた。このことは、日本の農業生産額がすでに84年にピークに達し、その後は一貫して緩やかな減少を続け、2004年にはピーク時の4分の3の水準まで落ち込んだのと対照的である。その結果、韓国の総生産額の大きさは、1980年当時日本の約1割であったものが、2002年には3分の1程度の規模になっている。



第2図 日韓の農業生産額の推移 (1985年 = 100)

資料：韓国農林部「農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」。

また、所得ベースで見ると、97年末のIMF経済危機（韓国通貨危機）の影響により、98年は対前年比9.4%減と大幅に落ち込んだものの、99年には経済危機前の水準に回復し、90年代後半以降は総じて横ばいないしやや減少傾向で推移している。経済危機の影響は、生産額で見ると明確に生じなかったものの、その多くを輸入に頼る中間消費財の対ドルウォン安による価格上昇により、所得ベースの減少に反映された。その意味で、韓国農業の弱点の一面が如実に現れたものといえよう。他方、日本の農業所得は1990年にピークに達した後、減少基調で推移している。

このように1980年以降の日韓の金額ベースで見た農業生産は、韓国の拡大、日本の縮小という対照的な動きを示している。ただし、2000年以降停滞傾向にあり、今後これがどう転じるのか注視する必要がある。

4．韓国の農業・農家の特徴

（１）高い耕地利用率と稲作作付け率

韓国は日本ほどに急峻な山岳地帯が多くなく、また日本ほどには都市化による農地転用が進んでいない。このために、国土面積対比の耕地比率は日本の12.8%（2000年、以下この章において特に断りがない限り同じ）に対して韓国は19.0%と大きい。この耕地の利用について、日本では耕作放棄地が増えて利用率が93.0%と低下しているのに対して、韓国ではいまだ耕地利用が111.1%と比較的高い。耕地を水田と畑の割合で見ると、韓国の方がわずかに水田の占める面積が大きく、しかも水田稲作作付け率は、日本の67.0%に対して韓国は93.3%と相対的に高い水準を維持している。これらから、韓国ではいまだ農業に占める稲作の比重がかなり大きいことが推察される。

（２）少数家族で高就農率

つぎに、農家について見ると、総人口対比の農家人口は8.7%と日本以下にまで低下している。この間の農村から都市への農家人口の流出が急速なだけでなく、農家人口がほぼ払底というところまでに減少したことを示している。農家人口の減少は、スピードだけではなく韓国農業の構造を形作る要因となっている。

農家人口とは反対に、農家戸数の総世帯数に占める比率で見ると、韓国の方が日本よりもまだまだ高い数値を示している。日本が農家戸数比率で5.0%であるのに対して、韓国は9.7%である。農家人口と農家戸数のこの逆転現象の理由は、戸当たり世帯員数の差異にある。日本では戸当たり世帯員数が5.76人と比較的大きいため、低い農家戸数比率にもかかわらず高い農家人口比率を維持している。これに対して、韓国は戸当たり世帯員数が2.92人と比較的少なく、日本とは反対に少ない農家人口にもかかわらず、相対的に多くの世帯が農村に存在している。これら少数家族で農村に存在する農家世帯の大多数は、後に示すような高齢一世代世帯であり、日本とは隔絶した韓国農村の特徴となっている。

また、この逆転現象がさらに顕著なのが、就業者総数に占める農業就業者の比率であり、韓国では1割を超えるのに対して日本では6.2%にとどまっている。日本では5.76人の平均世帯員数のうちに、教育を受ける学齢期の子供や、リタイアした高齢者が含まれている。これに対して、韓国では高齢一世代世帯が多数を占めて、生計のためにリタイアせずに農作業を続けていることから、全体としての韓国の農業就業者数を押し上げ、農業就業者比率が大きく現れていると考えられる。つまり日本のように戸当たり世帯員数が大きければ、子や孫に生計を支えられて、高齢者はリタイアすることが可能である。あるいは、リタイアせずとも補助的就労で家計を支える程度でよい。しかし、韓国のように、子供世帯が農村を離れ、残された高齢者のみの世帯となった場合には、他に頼るべき家族構成員がいない。このため、高齢者自身が独立して家計を支えるべく、就労を余儀なくされることになる。

このことには、高齢化問題や世帯員数の少なさということに加えて、兼業機会の少なさ

という韓国農業の特徴が関係している。韓国では日本と異なり農村兼業機会が少ないために、農家人口のほとんどが農業を生計維持の手段として選択せざるを得ず、農業就業者の比率が日本に比べて高く現れている。戸当たり農業就業者数は、日本の1.67人に対して、韓国では1.56人である。日本では5.76人の農家世帯中の1.67人しか農業に従事していない。これに対して、韓国では2.91人中の半分を超える1.56人が従事している。世帯のうちを占める農業就業者の割合は、韓国の方がかなり多いことになる。

これを全体として見ると、農家の農業就業者比率という数値で確認することが出来る。農業就業者を農家人口で除した結果は、日本の28.9%に対して韓国は53.6%である。韓国では、青壮年層の都市への流出により農家人口が高齢一世代化しており、しかも兼業機会の乏しい農村で、農業専業となることから、いきおい高齢者の農業就業者が高くなっている。兼業機会が確保されていけば農村にとどまることの出来た人々が、実際には都会へ流出することから、農村へ残された農家世帯は高齢一世代世帯となる。兼業機会の確保された日本では、農家構成員数が比較的多く、そのうちの農業就業者は少ない。兼業機会の少ない韓国農村では、家族構成員数が相対的に少なく農業就業者比率も高いという現象を示している。

(3) 高い専業農家率

専・兼別農家戸数は、両国農業構造の違いを明確に示している。専業比率は日本の18.2%に対して韓国では67.1%と3倍を超える比率である。他方、韓国の兼業比率は、32.9%と日本の81.8%の半分以下である。先に示した少ない家族数と高齢化という韓国農家の特徴に、専業の多さということをもう一つ加えれば、兼業機会の少なさから青壮年が脱農せざるを得ず、その結果として高齢一世代世帯が増えたものの、その世帯も兼業機会の少なさから、農業を所得源とせざるを得ないといったパターンを描いている。高齢者であるほどに兼業の機会は限られ、高齢化と専業比率の上昇は並行している。

(4) 農家の平均像

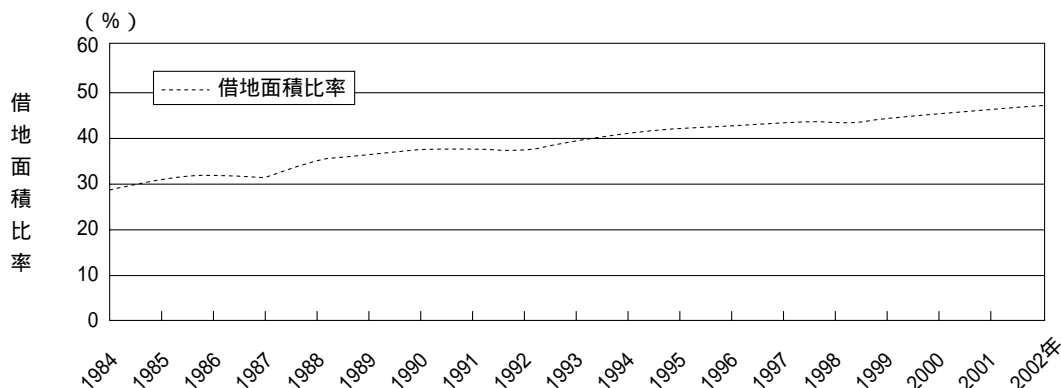
以上のように見てくると、日本と比較した場合の韓国農業の特徴は、高い水田稲作作付け率、少ない家族数、高齢化、高い専業比率、高齢者の就労、という5点に特徴づけられる。これらの5点から浮かび上がってくる平均的な農家の姿は、稲作を中心とする専業の高齢一世代世帯である。農業構造改革においても、高齢化した専業零細規模の農家世帯の対策が難しい問題となっている。こういう問題は、日本農業がかつて経験したことのない韓国農業の独特の問題である。日本の場合であれば、兼業所得を得ながら土地資産を守るという兼業農家は、三世帯、あるいは二世帯世帯を維持するだけの所得基盤を保持することが可能である。しかし、兼業所得に期待できない韓国では、専業世帯のみが農村にとどまり、非農業へ就労可能な青壮年は農外へ流出することから、いきおい残された家族は少数家族世帯となり、また高齢化して農業専業化せざるを得ない。こういう事情が現在の韓国農業と農村を作り上げ、また特徴づけている。

(5) 借地の進展と不在地主

第3図に示されるように、農家平均の借地面積比率は1984年以降増加している。84年には28.3%であったものが、90年には37.4%に達し2002年には47.0%まで増えた。他方、自作地比率は97年には53.0%まで低下している。

このような借地比率上昇の原因として、従来の見解は次の通りである。離農・相続による不在地主の増加、それを可能にする農地法不在の状況、90年施行の賃貸借管理法や、それを吸収した96年施行の農地法が、不在地主の農地所有を認めたこと。農村高齢化による農地経営放棄。非農民の投機目的の農地購入、食糧(地代)確保目的の非農民による農地購入。企業による農地購入。以上のさまざまな要因である。

韓国農業の特徴の一つは、不在地主による農地賃貸借であり、農民相互間の賃貸借に加えて農民・非農民間の賃貸借が存在する。この場合、農民が借り手であり、貸し手は不在地主として農村以外に居住している。



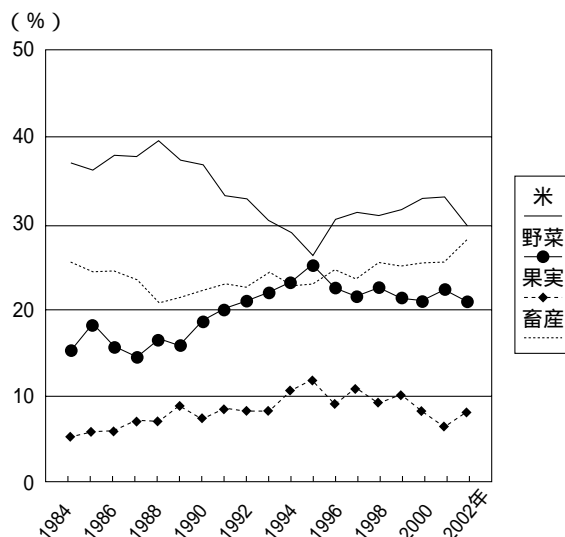
第3図 借地面積比率(農家平均)の推移

資料：韓国農林部「農家経済調査」。

5. 野菜の動向

(1) 施設果菜の生産拡大

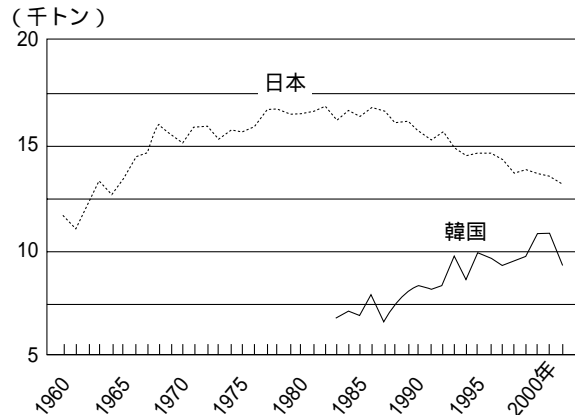
農業生産額に占める野菜部門の割合は1987年の14%から91年に20%、95年に25%と増加し、それ以降は伸び悩みの状況となっており、こうして野菜作の農業生産が、80年代後半から90年代半ばにかけて急速に高まっていることが確認できる(第4図)。果実も同様の傾向にあるが、畜産は90年代後半以降も増加傾向となっている。



第4図 農業部門別生産額割合の推移

資料：韓国農林部「農林水産統計年報」。

1990年代後半以降野菜の生産者価格はやや低調に推移し、野菜生産額の割合は低下した。しかしながら、第5図に示したとおり、野菜生産量そのものは2001年までは引き続き増加している。日本の生産量の推移と比較すれば、80年代後半以降の野菜生産の増加傾向は、日本の60年代（高度経済成長期）の動きに近似していることが分かる。



第5図 野菜生産量の変化（韓国 日本）
資料：韓国，日本『食料需給表』。

こうした野菜生産の拡大は、農家レベルで見ても野菜作を基幹部門とする経営の割合が増加する動きとなって現れている。野菜作を販売収入の1位部門とする

農家割合は、1985年の6.5%から2003年には20.3%へ増加している（このうち、最も伸びが大きいのが90年から95年の間である。同割合は9.8%から16.4%に増加している）。

このように、韓国では1980年代以降、野菜生産量が急激に増加したが、その特徴として次の3点を挙げることができる。

生産の拡大を支えたのは施設果菜作が主体で、中でも果実的野菜（スイカ、マクワウリ、イチゴ等）によるところが大きい。このことは趣向性の強い果実需要量の増大を反映したものと考えられる。

施設野菜作は、近年、販売金額および耕地面積規模の中上層農家に深く浸透し、個別の施設面積規模も拡大している。こうした施設野菜作の展開は、日本以上に農業構造の変革と深く関連している。

しかし一方で90年代後半以降、品目別に見れば主産地を含めた多くの地域で生産者農家が減少し収穫面積も一部の地域で減少する傾向に転換している。施設野菜作は生産拡大期を経て過剰基調への兆しが見られる。

（2）生鮮野菜の対日輸出と日中韓ドミノ現象

韓国の貿易収支は98年以降黒字が続いているが、農産物貿易は第2表で示すとおり、一貫して輸入超過であり大幅な赤字となっている。林産物も農産物と同様大幅な赤字で推

第2表 韓国の貿易収支の推移

	単位：100万ドル					
	1995	1999	2000	2001	2002	2003年
貿易収支	10,061	23,933	11,787	9,341	10,345	14,990
農林畜水産物貿易収支	7,052	5,399	6,825	7,258	8,668	9,196
農産物	4,588	3,678	3,971	4,073	4,327	4,650
畜産物	1,069	837	1,535	1,349	1,850	1,996
林産物	2,274	1,226	1,412	1,461	1,767	1,716
水産物	879	342	94	375	727	835

資料：韓国農林部『農林統計年報』。

移しており、水産物は2000年までは輸出超過で推移していたものの、2001年に赤字に転じている。

2003年の輸出総額に対し、農林水産物の割合は1.5%、輸入総額に占める農林水産物の割合は6.8%と輸出の比率よりも高くなっており、韓国は日本と同様、農産物輸入大国である。品目別輸入額を見ると、鉱工業品に混じってとうもろこし、魚介類、小麦、牛肉、大豆といった品目が輸入額の上位に位置している。最大の農産物輸入国は米国、ついで中国となっている（第3表）。一方主要な輸出国は日本、米国、中国、ロシア、香港である。

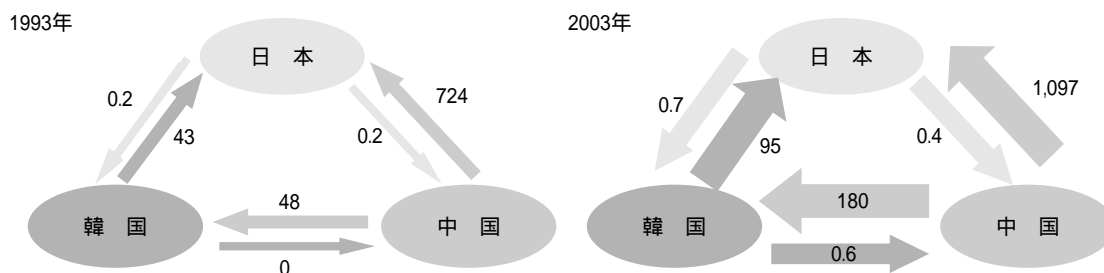
第3表 主要農産物輸出入先国（上位5カ国）の占めるシェア

(金額ベース2004年)			
輸出先国(%)		輸入先国(%)	
日本	46.8	米国	22.7
米国	11.1	中国	19.7
中国	9.4	豪州	10.6
ロシア	5.9	ブラジル	5.2
香港	3.5	インド	3.9

資料：韓国貿易協会ホームページ。

農産物貿易の中でも野菜類を取り上げてみると、韓国から日本へ輸出される生鮮野菜は果菜類主体で、果菜類の全輸出量の9割が日本向けとされている。90年代後半から2000年にかけて輸出量が急増、その後はパプリカを除き減少した。国内需要が少ないパプリカは、生鮮野菜における最大の輸出品目である。

一方、日中韓3カ国間における生鮮野菜の輸出入額の推移を見ると、93年と03年を比較すると韓国から日本への輸出額は2.2倍、中国から韓国へは3.7倍となっている（第6図）。その内訳を見ると、韓国から日本へは果菜類、中国から韓国・日本へは調味菜類、根菜類の輸出が増加した。このように、日中韓3カ国において生鮮野菜が、中国 韓国 日本というドミノ状の輸出が行われる現象が強まっていることが確認できる。



第6図 日中韓3カ国間における生鮮野菜輸出入額の推移（単位：億円）

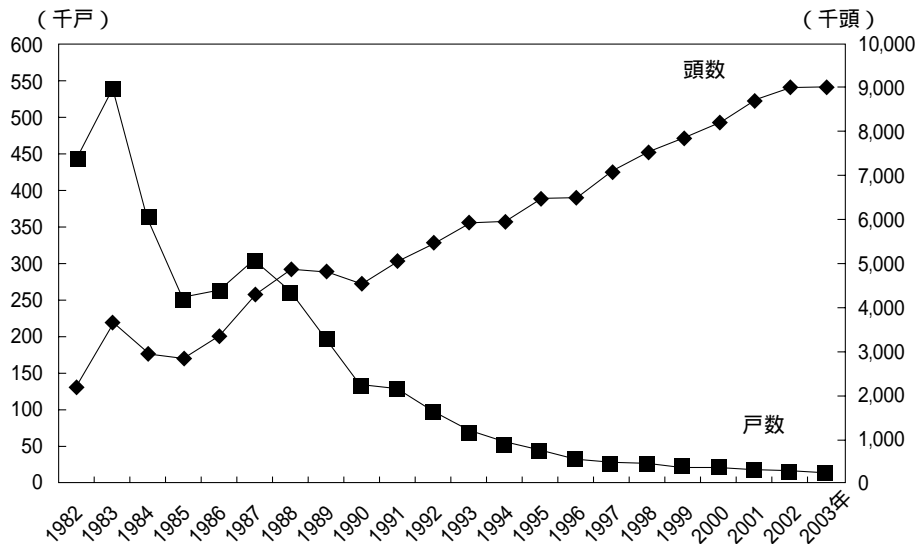
資料：韓国貿易協会ホームページ，財務省「貿易統計」。

注：日本円への換算は、当該年次の平均為替レートで換算している。

6. 急速に拡大する養豚規模

韓国の畜産部門の中でも、豚肉は最も輸出に特化した畜種である。豚の飼育頭数は218万頭（82年）から900万頭（03年）と4倍以上増加し、農家戸数は44万戸（82年）から1.5万戸（03年）まで減少したことから、1戸当たり飼養頭数は5頭（82年）から603

頭（03年）まで増加した（第7図）。ちなみに、1980年当時韓国の1戸当たりの飼養頭数規模は日本のわずか4%程度であったが、90年には1割程度になり、2002年には半分を超えるまでになっている。



第7図 養豚の戸数・頭数の推移

資料：農林水産部「農林水産主要統計」。

豚肉の輸出は、97年の台湾の口蹄疫発生の影響により急速に伸び、00年の国内での口蹄疫が発生する直前には、年間8万トンが輸出され10年間で14倍となった。99年時点で国内生産量のうち11.4%が輸出され、輸出の97.4%が日本向けである。

このように、畜産の中でも養豚は専門化の進展が一番著しく、日本とは豚肉の消費構造が相違しているため、輸出拡大は国内にとって望ましい状況である。近年、生産体系を対日輸出に向けて再構築し、近代的な設備を備えた特定輸出業者の市場占有率も高いことから、環境さえ整えば輸出再開はすぐ出来るものと予想される。

一方、肉牛、酪農の場合、養豚とは対照的に依然として零細な生産構造をなしており、国内の需給の不定や諸制度の未整備によってその発展に大きな期待は出来ない状況となっている。

(注) プロジェクトでは上記のほかに、韓国の農業政策、国際化への対応、農家経済、食料需給、食品産業等の動向、また品目別には稲作、果樹、花きについても分析を行った。これらを含め、その詳細はプロジェクト研究報告資料(近刊)を参照して頂きたい。